

ルーマニア月報

2021 年 5 月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 3 年 6 月 9 日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【コロナ関連】

- 5 月末時点、新型コロナウイルス感染者数：計 1,077,737、死者数：計 30,312
- 6 月 1 日から、EU 域外国・地域からの入国を禁じる措置解除（政府決定第 580 号）。

【内政】

- 7 日、バルナ副首相（USR・PLUS 共同党首）は 10 月 2 日に実施予定の USR・PLUS 党首選挙への出馬を表明。
- 19 日、（中国企業を排除する）5 G 法案が下院を通過。6 月 7 日に上院にて可決。（両院で可決された法案は、大統領が署名し、官報に掲載されることで施行される。）
- 30 日、記者会見で、クツ首相は PNL 党首選への出馬を表明。同党首選は既に出馬済みのオルバン下院議長とクツ首相の一騎打ちとなる見込み。なお、同党首選挙日は 9 月 25 日に決定した。
- 国家反汚職局は、2017 年、ドラグネア元 PSD 党首・元下院議長のトランプ米大統領の大統領就任式への出席に関し、優先的地位を濫用したとの新たな容疑で同党首を告訴。
- 世論調査（INSOMAR、回答者 1030 名）
 - 大統領選挙では誰に投票するか。
①オルバン下院議長（PNL 党首）22.14%、②チョラク PSD 党首 20.29%、③シミアン AUR 共同党首 14.27%、④バルナ副首相（USR・PLUS 共同党首）12.04%、
 - 支持政党
①PNL 23.50%、②PSD 22.14%、③AUR 15.53%、④USR・PLUS 13.59%、⑤PMP 4.66%、

【外政】

- 10 日、ヨハニス大統領は、ポーランド大統領とともに「ブカレスト 9（B9）」首脳会合を開催。今回は、NATO 東方 9 加盟国に加えて、バイデン米大統領、ストルテンベルグ NATO 事務総長、ブリンケン米国務長官が参加。
- 26、27 日、アウレスク外相は、リスボンでの非公式 EU 外相会合（ギムニツ）に参加し、東方近隣諸国・黒海地域にて長期化する紛争、EU・アフリカ関係、インド太平洋地域に関する EU の戦略的展望を議論。

【経済】

- ルーマニアは欧州委員会に対し正式に PNRR を提出。欧州委員会による評価が予定される。
- 10-28 日、IMF による対ルーマニア 4 条協議実施。2021 年の経済成長率は 7%、財政赤字 6.8%と予測。

【我が国との関係】

- 25 日、植田大使はテレマン研究・イノベーション・デジタル化大臣と会談。
- 26 日、植田大使はピロ下院外交委員長を表敬訪問。両国外交関係樹立 100 周年を迎える本年、議員交流を通じた更なる協力強化の可能性につき意見交換。

コロナウィルス関連

(1) 全般（感染状況、政府対応等）

- イエローゾーン（入国後検疫対象国・地域）改訂により、10 日以降、76 の国・地域が隔離対象となった（国家緊急事態委員会決定第 26 号）。
- 14 日以降、入国後検疫対象国・地域に関し、直近 14 日間の人口千人当たり新規感染者数に応じ、レッドゾーン（3 以上）、イエローゾーン（1.6-3）、グリーンゾーン（1.5 以下）の 3 つに区分することとなった（同第 28 号）。その後、21 日、27 日に更新（同第 31 号、第 33 号）。
- EU 域外国・地域から入国する外国人は、渡航元国のゾーン（レッド、イエロー、グリーン）にかかわらず、入国後の隔離義務を負う（同第 35 号）。
- 15 日以降、市場や公共交通機関の駅を除き、屋外でのマスク着用義務廃止等一部規制緩和（政府決定第 550 号）。
- 1 月 29 日以降実施されていた EU 域外国・地域からの入国を禁じる措置が、6 月 1 日から解除（政府決定第 580 号）。

(2) ワクチン

- 31 日時点、ワクチン接種者数は計 4,356,353（ファイザー：3,437,939、モデルナ：356,206、アストラゼネカ：431,333、J&J:130,875）、副反応発生件数は計 16,126（ファイザー：7,977、モデルナ：1,953、アストラゼネカ：6,088、J&J:108）

(3) 変異種の発見

- 30 日時点、国内で確認された変異種は計 1,442 件（英国型：1,394、南ア型：10、ブラジル型：15、インド型：23）。

内政

(1) 5G 法案関連（※外政（2）中国関連にも関連記述あり。）

- 報道によれば、4月下旬、複数の議員の元に中国系企業・協会などから5G法案の廃案を要請する多くの嘆願書が寄せられた。
- 6日、ナスイ経済相は5G法案の審議の延期を求める書簡を議会に提出。その理由としては、本法案は欧州委員会への事前通知義務があるのに通知していないこと、また中国からの圧力のため等と報道で取り沙汰された。クツ首相は事前通知義務は不要と判断し、下院で審議されることとなった。本件により、ナスイ経済相の解任が囁かれたが、クツ首相は同相の解任の可能性を否定。
- 19日、5G法案が下院を通過。その後、6月7日、上院通過。（両院で可決された法案は、大統領が署名し、官報に掲載されることで施行される）

(2) PNL 党首選挙

- 30日、記者会見で、クツ首相は党首選への出馬を表明した。
- 同記者会見には、トゥルカン労働相（PNL 第一副党首）、チウカ国防相、ボデ内務相、ポベスク・エネルギー相、ボグダン PNL 第一副党首、ゴルギウ上院副議長、ボック・クルージュ・ナポカ市長（元首相）等、40名を超える党有力者が同席した。
- これにより、PNL 党首選挙は既に出馬を表明済みのオルバン下院議長（前首相）とクツ首相の一騎打ちとなる。
- 党首選までの今後の日程
 - 7月1日～8月10日 各県議会において選挙人の決定
 - 8月10日 選挙戦開始
 - 9月25日 PNL 党大会（於：ブカレスト市）において計5000名の選挙人による投票。党首の他、併せて第一副党首（通常2又は4名）、事務局長、副党首（16名）その他幹部（16名）が決定される予定。

(3) USR・PLUS 党首選挙

- 7日、バルナ副首相（USR・PLUS 共同党首）は年内に実施される予定の USR・PLUS 党首選挙への出馬を表明した。
- 6月9日、党首選挙日は10月2日で決定。

(4) ドラグネア元 PSD（社会民主党）党首・元下院議長に新たな容疑

- 国家反汚職局は、2017年、ドラグネア元 PSD 党首・元下院議長がトランプ米大統領の大統領就任式への出席に関し自らの優先的地位を濫用したとの新たな容疑で告訴した。

(5) 世論調査

- INSOMAR による世論調査の結果は以下の通り（世論調査実施日は記載なし、回答者 1030 名、統計上の許容誤差 +/-3.1%）。
 - 大統領選挙では誰に投票するか。

オルバン下院議長（PNL 党首）	22.14%
チョラク PSD 党首	20.29%
シモン AUR 共同党首	14.27%
バルナ副首相（USR・PLUS 共同党首）	12.04%
チョロシュ欧州議会議員（USR・PLUS 共同党首）	8.25%
 - 支持政党

PNL 国民自由党	23.50%
PSD 社会民主党	22.14%
AUR ルーマニア人統一同盟	15.53%
USR PLUS ルーマニア救出同盟・自由統一連携党	13.59%
PMP 国民運動党	4.66%
PRO ROMANIA プロ・ルーマニア党	4.17%
- Sociopol による支持政党に関する世論調査の結果は以下の通り。

PSD	36%
PNL	22%
USR・PLUS	15%
AUR	11%
UDMR	6%
PRO ROMANIA	5%
- Avangrade による支持政党に関する世論調査の結果は以下の通り。

PSD	36%
PNL	23%
AUR	15%
USR・PLUS	14%
UDMR	5%
その他	7%
- IRES による支持政党に関する世論調査の結果は以下の通り。

PSD	36%
PNL	28%
AUR	14%
USR・PLUS	11%
PRO ROMANIA	3%
UDMR	3%

外政

(1) 欧州・EU関連

- 5 日、欧州評議会腐敗防止国家グループ（GRECO）の報告書は、ルーマニアは法制度改革で進歩が見られるが、2015 年報告書での 18 の勧告のうち 5 つしか実行しておらず、依然として不十分であると発表。
- 5 日、欧州委員会は、ELI -ERIC（European Research Infrastructure Consortium）の設立を正式に発表。ルーマニアの ELI-NP はその創設メンバーから除外された。
- 10 日、ヨハニス大統領は、ポーランド大統領とともにブカレストで「ブカレスト 9（B9）」首脳会合を開催。今回は、NATO 東方 9 加盟国に加えて、バイデン米大統領、ストルテンベルグ NATO 事務総長、プリンケン米国防長官が参加。共同宣言では、黒海・ウクライナ国境・クリミアにおける最近のエスカレーション、ロシアの攻撃的な行動及び NATO 加盟国のすぐそばでの軍備増強は欧州・大西洋諸国の安全保障上の脅威であると批判。初めて中国にも言及。
- 26、27 日、アウレスク外相は、リスボンでの非公式 EU 外相会合（ギムニツ）に参加し、東方近隣諸国・黒海地域にて長期化する紛争、EU・アフリカ関係、インド太平洋地域に関する EU の戦略的展望を議論。

(2) 中国関連

- 世論調査の結果
 - シンクタンク「Larics Sociological Research Center」の世論調査によると、21.9%のルーマニア人は中国が安全保障上の脅威であると考えており、75.4%がそのように考えていないと回答。
- 5G 法案関連
 - 11 日、ファーウェイ社によって委託された調査によれば、同社の 5G 関連機器を禁止することで、ルーマニアの通信業界は、10 年間でおよそ 27-42 億ユーロの損失、そしてファーウェイ社も 27 億ユーロ以上の損失に直面すると発表。

(4) 日本関連

- ドランガ次期駐日大使テレビインタビュー（5 月 13 日）
 - 「ルーマニアが EU の中で意義ある存在となりたければ、EU 外の重要なプレーヤーと良い関係を築く必要がある。安全保障と繁栄を享受するためには、信頼できるパートナーとともに地域レベル・世界レベルで影響を及ぼす必要がある。単に軍事力だけでは不十分であり、世界に寄与する技術力も必要である。それ故、世界第 3 位の経済力を持つ日本との関係が重要になってくる。日 EU・EPA を踏まえての技術的發展を考慮しても日本は重要である。」

(5) 周辺国関連

- 10 日、ヨハニス大統領は、ドゥダ・ポーランド大統領とブカレストにて会談し、二国間の戦略的パートナーシップを強化及び拡大し、今年下半期に 2021-2025 年のアクションプランを作成することを目指す議論。
- 11 日、ロシア外務省は、駐ロシア・ルーマニア大使館員 1 名を国外追放処分とした。同措置は 4 月 26 日にルーマニア外務省が駐ルーマニア・ロシア大使館員を国外追放処分としたことに対する対抗措置。
- 12 日、ヨハニス大統領は、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と電話会談し、黒海地域の安全保障問題、二国間関係、ウクライナ国内のルーマニア人マイノリティへのルーマニア語教育の提供について議論。
- 20 日、クツ首相は、モラヴィエツキ・ポーランド首相と電話会談し、貿易、投資、エネルギー、国防及び安全保障における二国間関係の強化につき議論。
- 27 日に発表された英国内務省データによると、英国 EU 離脱に伴う EU 市民の英国での居住権申請に、ルーマニア人が 91 万人超応募し、これまでに 85 万人超が居住権を得ている。

(6) 防衛・安全保障関連

- 軍装備

- 米軍のルーマニア空軍基地への投資

米国空軍は、戦略的に重要な黒海地域でのより大規模な NATO ミッションを支援するために、ルーマニアの空軍基地装備最新化を実施する。1 億 5200 万ユーロが、第 71 空軍基地の大規模輸送機への支援、戦闘機の駐機、人員の育成等の改善のために投資される。

- 新型パトリオット地对空ミサイル

2022 年より、Raytheon Missiles & Defense 社製の最新鋭パトリオット地对空ミサイル防衛システムをルーマニアが世界で最初に利用する国になると同社発表。

- 演習

- 多国籍演習

- 4 日から中旬にかけて、ルーマニア軍 10,000 人、NATO 同盟国及びパートナー 17 か国軍 5000 人は、「Dacia 21 Livex」演習に参加し、ルーマニアの訓練施設 16 か所にて訓練を実施。
- 3 日より、米国の陸空海特殊作戦部隊に所属する統合分遣隊は、米国欧州軍特殊作戦軍団主催の「Trojan Footprint 21」特殊部隊演習に参加し、ルーマニア及び他の欧州諸国との相互運用の強化、合同演習を実施。
- 10 日、米国が毎年実施する多国籍演習「Swift Response 21/Defender Europe 21」がボボク空軍基地にて実施され、米国、ポーランド、オランダ、ドイツ、ルーマニア軍が参加した。26 か国 28,000 人による 12 か国 30 地点での同時演習が実施。
- 11 日、ヨハニス大統領及びドゥダ・ポーランド大統領は、ガラチ県スマルダンにて実施された「Justice Sword 21」多国籍軍演習に出席した。
- 19 日から 6 月 2 日にかけて、ルーマニア軍を含む、NATO 軍約 4000 人が参加する「NOBLE JUMP 2021」多国籍演習がルーマニアで実施。

- 二国間・多国間協力

- イタリア参謀総長との会談

4 月 29 日、チウカ国防相及びペトレスク参謀総長は、国防省にてカッヴァレーロ伊参謀総長と会談し、NATO、軍事協力、協力関係の強化について議論した。

- アフガニスタンに駐留するルーマニア軍兵士の撤収開始

8 日、アフガニスタンに駐留する分遣隊 70 人が帰国した。アフガニスタンに駐留するルーマニア軍 600 人の撤退計画の最初の帰国であった。本年 9 月 11 日までに同撤退計画は完了する予定である。

- ポーランド国防相との会談

10 日、チウカ国防相は、ブワシチク・ポーランド国防相と国防省にて会談し、二国間、地域内、NATO 及び EU での協力発展について議論した。

- イラクでの NATO 活動へのルーマニア軍派遣

11 日、ヨハニス大統領は、本年第二四半期より、延長されたイラクでの NATO の活動にルーマニア軍 150 名を派遣することを発表した。

経済

(1) 国家復興・強靱化計画（PNRR）

- 31日、ギネア欧州投資・事業大臣は自身のfacebookで、ルーマニアは欧州委員会(EC)に対し、約30章で構成されるPNRRを正式に提出済みであり、今後ECによる評価が行われる予定であると発表。同日、ECもルーマニアから提出を受けた旨のプレスリリースを発表。

(2) IMF の対ルーマニア 4 条協議

- 10-28 日、IMF による対ルーマニア 4 条協議が実施された。IMF は、力強い経済復興が見込まれるとして、2021 年の経済成長率 7%、財政赤字（対 GDP 比）6.8%と予測。当初予測は経済成長率が 4%、財政赤字が 7.2%であった。

(3) 経済成長率予測

- 12 日、欧州委員会 2021 年春期経済予測によると、ルーマニアの経済成長予測を 2021 年 5.1%、2022 年 4.9%に引き上げた。2 月の予測では 2021 年 3.8%、2022 年 4%であった。
- 18 日、Erste Group は、2021 年の経済成長予測を 6.7%に引き上げた。前回の予測では 4.2%であった。
- 21 日、ナザレ財務相は、EU 経済財務相理事会（ECOFIN）にて、2021 年の経済成長予測を、4.3%から 5%に引き上げた旨発言。

(4) E コマース市場の拡大

- Zen.com の調査によると、2020 年、ルーマニアは E コマース市場の成長率が EU で最高値の 30%であり、同市場価値は 56 億ユーロに到達した。

(5) 自動車関連

- ルーマニア自動車製造・輸入業者協会（APIA）は、2021 年 4 月末（1～4 月）のルーマニアでの自動車市場が対前年比で-14.5%減少し、新車エコカー（green vehicles）の市場が+79.8%増加した。さらに、2021 年 4 月末に新車エコカーの市場率は 11.6%であった。
- 欧州自動車工業会（A C E A）発表のデータによると、2021 年 4 月末（1～4 月間）のルーマニアの新規自動車登録台数は対前年同期比-14.5%減少した。EU 27 か国では、2021 年 4 月末は新規自動車登録台数は対前年同期比で+24.4%増加。

(6) Amazon Web Services ブカレストにオフィス開設

- Amazon Web Services は、中東欧での拡大戦略の一部として、ブカレストにルーマニア最初のオフィスを開設した。同オフィスは Amazon Elastic Compute Cloud サービスの重要技術に関係する開発センターとなる。

(7) ブカレスト市熱エネルギー伝送システム近代化

- 27 日、欧州委員会は、ブカレスト市の熱エネルギー伝送システム(thermal energy transmission system) 近代化のため、欧州基金 2 億 1600 万ユーロを投じることを承認した。

(7) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

＜国家統計局＞

- 貿易赤字（2021年3月末）：53億2700万ユーロ（前年同期比+8億6310万ユーロ）
- GDP成長率（2021年第1四半期）：対前期比（季節調整後）2.8%，対前年同期比▲0.2%（同調整前）・0%（同調整後）。
- 失業率（2021年4月）：5.7%

＜財務省＞

- 財政収支（2021年4月末）207億80万レイ(GDP比1.81%の赤字)（前年同期：GDP比2.48%の赤字）。

＜ルーマニア中央銀行（BNR）＞

- 外貨準備高(2021年4月末)：383億400万ユーロ（前月：357億900万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2021年3月末）：25億4900万ユーロの赤字。（前年同期：9億9000万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（FDI）（同）：15億3500万ユーロ。（前年同期：▲3億9900万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：894億5700万ユーロ(2020年末比：▲3.6%)(対外債務全体の72.4%)。
- 短期対外債務（同）：341億6900万ユーロ（2020年末比：3.2%）(対外債務全体の27.6%)。

■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局 I N S)

【4 月分統計】

消費者物価指数	3 月	4 月
全体	3. 0 5 %	3. 2 4 %
食料品価格	1. 5 9 %	0. 7 6 %
非食料品価格	4. 3 7 %	5. 2 1 %
サービス価格	2. 2 1 %	2. 6 1 %
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1. 3 % EU 2 7 国 1. 7 %	ユーロ圏 1. 6 % EU 2 7 国 2. 0 %

【2 月分統計】

(1) 鉱工業	2 月	3 月
工業生産高	▲ 2. 6 %	1 3. 1 %
工業売上高(名目)	▲ 0. 4 %	2 1. 7 %
工業製品物価指数	2. 1 %	4. 8 %
新規工業受注高(名目)	3. 1 %	1 5. 3 %
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	▲ 1. 2 %	3 8. 4 %
自動車・バイク売上高	9. 9 %	3 0. 4 %
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 ▲ 2. 9 % EU 2 7 か国 ▲ 2. 2 %	ユーロ圏 1 2. 0 % EU 2 7 か国 1 1. 6 %
(3) 建設工事		
	1. 0 %	▲ 0. 9 %

(4) 輸出入

	1 月	2 月
輸	€57 億 8650 万 (▲2. 5%)	€65 億 2620 万 (20. 1%)
出	RON282 億 410 万 (▲0. 7%)	RON318 億 7640 万 (21. 9%)
輸	€76 億 7580 万 (6. 1%)	€87 億 8270 万 (20. 6%)
入	RON374 億 1240 万 (8. 2%)	RON428 億 9740 万 (22. 3%)

我が国との関係

(1) ブカレスト経済大学オンラインイベント出席

- 10 日、植田大使は、ブカレスト経済大学（ASE）主催オンラインイベント“International Week”に出席し、「Japan's Economic Diplomacy and Bilateral Relations with Romania」と題し、同大学大学院生（国際・経済学士修士課程）を対象に、講演を実施。
- 講演に続き、投資先としてのルーマニアの魅力、日 EU・EPA の重要性等に関し、活発な質疑応答も実施。



(2) バベシュ・ボヤイ大学日本語学科でのオンライン講演

- 13 日、植田大使はバベシュ・ボヤイ大学日本語学科の学生を対象に、「Outlook on Japan」と題したオンライン講演を実施。



バベシュ・ボヤイ大学日本語学科での講演

(3) オンラインフォーラムでの挨拶

- 14 日、植田大使は、ルーマニア・アメリカ大学、バベシュ・ボヤイ大学、ブカレスト大学、長岡科学技術大学が共催のオンラインフォーラム「Reshaping Education through Innovation and Technology」の冒頭で挨拶。
- 同フォーラムは、ルーマニアの大学と日本の大学をつなぎ、教育分野でのイノベーションとテクノロジーについて議論する一回目の試み。

(4) テレマン研究・イノベーション・デジタル化大臣との会談

- 25 日、植田大使はテレマン研究・イノベーション・デジタル化大臣と会談。
- 4 月 1 日に続き行われた 2 回目の会談では、両国外交関係 100 周年を迎える今年、研究、科学技術分野をはじめとする、両国間のさらなる協力強化の可能性等につき意見交換が行われ、今後対話を継続していくことで一致。



ビロ下院外交委員長との会談

(5) ビロ下院外交委員長との会談

- 26 日、植田大使はビロ下院外交委員長を表敬訪問。両国外交関係樹立 100 周年を迎える本年、議員交流を通じた更なる協力強化の可能性につき意見交換。